

平成 22 年 6 月 18 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2009

課題番号：19203031

研究課題名（和文） 災害時における効果的心理的支援のための連携協力に関する研究

研究課題名（英文） Study on cooperation and collaboration in order to effective psychological support in disaster settings

研究代表者

前田 潤（MAEDA JUN）

室蘭工業大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：90332478

研究成果の概要（和文）：

国内外の災害事例により、支援専門機関間の共同支援体制やコーディネーターの役割、各国の政治体制と災害支援体制との関連を検討し、さらに専門機関や臨床心理士、小中学校教員、看護職、消防、一般住民に心理社会的支援教育を実践することを通じて、心理的支援にとって様々な支援活動の統合と統括の重要性を明らかにした。これは 国連の IASC ガイドラインと共通する基本概念であり、その実現は国際的課題である。

研究成果の概要（英文）：

It is pointed out the importance of integration and supervision on various responses for effective psychological support through studies of the relation between political system and emergency responses in each country, considerations of the role of coordinator and co-support system among agencies for disaster support by internal and external disaster case studies and also implements of psychosocial support seminar to agencies for emergency response, clinical psychologists, teacher groups, firemen, citizens. This is the basic common idea with IASC guideline on mental health and psychosocial support in emergency settings by UN and the realization is international affairs.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	14,000,000	4,200,000	18,200,000
2008 年度	12,000,000	3,600,000	15,600,000
2009 年度	9,900,000	2,970,000	12,870,000
年度			
年度			
総計	35,900,000	10,770,000	46,670,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：心理学的介入、災害、地域援助、被災者、援助者、連携

## 1. 研究開始当初の背景

我が国では阪神淡路大震災（1995）以降、災害時の「こころのケア」の重要性が認識さ

れるようになった。災害支援専門機関である日本赤十字社（以下日赤）は、2000 年の有珠山噴火で初めて組織的心理支援を展開し、

2003 年から災害救護の柱としてこころのケアを挙げ、日赤救護要員の教育研修、訓練を重ね、災害時で実践するようになった。この日赤のこころのケアの教育研修活動を実践から有効性を検証する中で、災害時には日赤を含む多くの組織や機関が関わって混乱の中から支援が開始される実態があり、その混乱を最小限にとどめ、災害直後だけでなく中長期的展望を持ち、かつ援助者への支援体制も必要であることが明らかとなってきた。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究は連携協力をキーワードとして次の3つの課題に取り組むことを目的とした。

- (1) 効果的な心理的支援活動を行うための多機関の連携協力体制のあり方を様々な災害事例から検討する。
- (2) 災害直後から中長期にわたって心理的支援を継続するための効果的な連携協力体制の検討。
- (3) 援助者のストレスと心理的支援体制の調査と援助者への効果的支援手段と体制の構築。

災害被害という非常に過酷な状況におかれた人々を研究対象として含む場合の研究手法の検討自体も課題となる。

## 3. 研究の方法

本研究では、災害時の支援活動を研究対象としており、本研究の研究者は研究代表者を初め、全ての研究分担者と研究協力者が、臨床心理学、精神医学、災害看護学、救急医学を専門とする実践家でもあるという特徴がある。そのため、災害地に早期から介入し、現地支援活動に協力しながら現地の支援スタッフと関わってフィールドワークを行うことを基本的な研究手法とした。つまり実際の災害の中で行われる支援活動を事例として効果的な支援体制を検討するという点で、臨床の学としての事例研究法をベースとする。特に海外では、異文化での支援活動の現状調査として、その地域特有の社会条件や思想信条に基づく支援体制の特徴を調査し、それを尊重しながら現地支援スタッフへの協力を模索することに努める。

一方で、災害への備えや対処能力の増進を目的として災害以前或は災害発生後に住民や児童生徒などの一般者や小中学校教員、看護職、臨床心理士、医療関係者、消防、警察等の専門家に対して国内外で教育研修を実施するためのプログラムや教材を開発し、教育研修を実施する。この教育研修の効果は、アンケートや聞き取り調査にて行う。

災害のように関わる人が膨大な場合の支援の効果を検証するために面接調査やアンケートを駆使するが、目的にも示したように研究手法自体の検討も大きな課題である。

## 4. 研究成果

### (1) こころのケア概念の発展と整理

本研究では「心理的支援」という用語を研究課題名に用いているが、我が国で一般的に使われている「こころのケア」という用語は「メンタルヘルス」「メンタルケア」「メンタルヘルスケア」「心理社会的支援」など、担い手も支援活動も異なる様々な意味合いを含んで用いており、用語と概念整理が必要であった。海外でも「mental health」「mental care」「psychological care」「psychological support」「psychosocial care」「psychosocial support」などの用語が災害支援に関わって用いられており、同様の混乱が見られていた。

災害に関わって精神医学の中で「こころのケア」と言う場合にはトラウマ治療を念頭に置いて使用されており、これは海外での「mental health」という用語の使用に近い。一方、災害で被害を受けた人々全般に「こころのケア」が必要であるという場合には、正常なストレス反応の軽減に向けたあらゆる活動を含む安心感や安全感を回復する働きという広い意味合いで使用され、これは海外での「psychosocial support」という用語の使用に近い。

災害支援に関わって「こころのケア」という時に、同一の言葉でも使用する人が寄って立つ専門分野と前提とする概念によって異なった活動を意味する状況が依然続いている。徐々に整理されてはいても、災害に関わる広い分野で共有できる「こころのケア」の概念的統合は途上にあり、今後の課題である。

### (2) 国内外の災害地の現地調査

#### ①新潟県中越地震（2004）2年後の影響調査

中越地震を体験した住民の中でアンケート回答者のうち25%がPTSD疑いであった。女性であり、65歳以上であること、震災時の怪我、病気、生活再建が滞っており、家族構成に変化があったこと、悩みを話したくても話せないなどが危険因子であることがわかった。特に家の被害を心配した人々でPTSD疑いととの相関が高いとの結果を得た。

#### ②新潟県中越沖地震（2007）

地震発生3ヶ月後に柏崎保健所にて調査を行う。この地震災害は、保健所長が災害時の医療コーディネイターであると新潟県地域防災計画の中ではっきりと位置づけられた後に起きた災害であった。また災害専門機関としての日赤の救護班の現地到着が日本DMATより遅れ、初動体制で日本DMATがリーダーシップをとった初めての災害でもあった。多くの災害支援専門機関が参集し、計画に基づいて保健所長がコーディネイトを行い円滑な医療支援を行ったという点で重要

な災害医療モデルであり、心理社会的支援体制という点からも重要な実践例であると考えられた。

### ③岩手宮城内陸地震(2008)

日本 DMAT が岩手県、宮城県両県に日赤を凌駕する形で参集した災害であり、日赤は超急性期の医療救護から継続的支援へと役割を移すのが議論された。我々の調査は発災後2ヶ月を経た調査であり、被災者の避難場所について日赤宮城県支部及び日赤岩手県支部の協力のもと調査を行った。ホテルや民宿、廃校になった校舎の集合住宅への改築など、従来の避難スタイルからより避難者の生活しやすさを配慮したものとなっていた。このような避難形態は人口密度が低い山村故に実現した可能性があるが、今後の避難施設のあり方を検討する参考事例を提供するものと考えられる。

### ④中国四川大地震(2008)

死者行方不明者9万人近く、被災者は5千万人近く上る大規模災害に対し、発災後2週間ほどで現地に向かい、現地の支援者に対する専門的知識や技術の提供を図りながら被災及び支援状況の調査も行った。日本心理臨床学会、日本臨床心理士会、JICAからも支援を受け、成都医学院、中国心理学会の専門家と交流を重ね、心理社会的支援の研修のためのプログラム開発と研修活動を積極的に行い、その研修効果の検討も行った。

共産主義国の支援の徹底さと迅速さを目の当たりとするとともに、被災地域住民との生活習慣や信条とのずれが生じる状況が発生している。

この支援を通じて日本の臨床心理学専門家及び団体と中国心理学会及び専門家との交流が続いており、国境を越えた災害支援に関わる研究の促進が期待されている。

### ⑤ジャワ島中部地震(2006)

ジャワ島中部地震発生(2006)後、2008年、2009年と2回復興期支援活動の一環として、ジュグジャカルタ市内の病院及び保健センターの被災看護職を対象に、防災セミナー(日本とインドネシアの被災体験、包帯法、搬送法など)とこころのケアセミナー(被災体験のシェア、インタビュー、心理過程ラインの記載)を行った。対象看護師の中長期的な心理的变化を分析した結果、地震発生後約半年経過した時点で心理的に安定していく傾向が見られることが明らかとなった。1/3は、家族に死傷者が発生し、全ての対象者は家屋が全壊・半壊しており、災害直後、パニックやストレスを体験している。対象者の94%がメンタルトレーニングの事前教育の必要性を語るが約半数は神に身を任せることがこころの支えとなっており、神への信頼も回復能力に影響する一因であることが示唆された。

防災セミナーでは、対象者の防災意識や救護技術に対して受講前後に変化が見られ、その効果が示唆された。保健センター看護師の場合、対象者が担当する地域住民への防災教育の必要性についても認識が得られた。インドネシアの保健センターの看護師は地域医療において最も住民に近い存在にある。被災者でもある対象者が住民への防災教育を行うことは今後の災害への備えに大変意義があると考えられる。今後、TOTプログラムの実施を通して、更なる防災教育の仕組みと方法の開発が課題である。

### ⑥イタリア中部地震(2009)

国際援助を求めず自国での救援活動を行うことをイタリア政府は決定したため、イタリア国内の支援状況の視察と支援者への協力のために発災1ヶ月後に現地調査を実施。

イタリア赤十字機関を含む政府支援組織「Protezione Civile」が上位組織として警察や消防、様々な行政機関、科学者集団を包摂して活動を統括しており、情報共有も役割分担も円滑に機能していた。被災1ヶ月の時点で被災者はテント村に避難しており、シェフのいるレストランで配食が行われており、シャワーやトイレなどの設備も整っており、寒暖の差が大きいので朝晩は寒く木材による避難施設の建設が予定されているとのことであったが、生活は概して快適であるとのことであった。また、笑いやユーモアが重要であるとして訓練された「ピエロ」を支援活動の担い手とするなどイタリア独自の試みがあった。イタリアの災害支援体制は、様々な機関が独自性を持ちながら全体的な統轄が図られ、円滑な支援活動の提供が行われており、今後の政府としての支援体制を考える上で参考となる事例と思われた。現地のラクイラ大学の精神医学及び心理学専門家との情報交換も行い、2010年には心理社会的支援についての大学院生への研修の依頼を受けるなど、今後の支援活動に関わる学術交流が期待される。

### (3) 日本の心理的支援体制の発展と課題

日赤が救護班員に行うこころのケア指導者養成研修のプログラム開発及び研修の実施、研修後の訓練及び災害時の支援への協力を2003年より行って来たところであるが、本研究期間内の2009年からDMAT研修の日赤救護班員への導入が図られるようになった。この研修に、超急性期のこころのケアという項目が取り入れられ、日本の災害支援専門機関での超急性期及び急性期の心理支援教育の充実が一層図られることとなった。

また、臨床心理士、学校教員、看護師、消防などの専門家や、一般住民への教育セミナーや危機対応研修のためのプログラムの開

発と研修の実施、そしてその効果検証を行った。

災害支援の専門機関から専門家集団また一般住民への心理支援教育あるいは心理教育が徐々に広がりを見せ、この教育研修活動に寄与することになったが、実際の災害支援では、各専門家や専門機関あるいは地元行政機関や地元住民自治組織との協力が、物資の提供から心理的支援活動を含むあらゆる支援活動の円滑な提供のために求められる。そのためには、異なる支援組織であった日赤とDMATが協同研修を行っているように、日赤と臨床心理士会、あるいは、地元行政機関や消防との協同で行う研修や訓練または日頃の協同活動など、災害などの緊急事態で協同するために日頃のつながりを活かすような仕組みづくりが課題となることが明らかとなった。

本研究の中では、臨床心理士がスクールカウンセラーとして日頃関わりを持つ学校で、支援を行いながら調査研究を行い、その結果を教員への教育研修に活用するということが行われており、これも日頃の協同活動の一例と考える。

このようなつながりの形成とともに、緊急事態の際に支援活動の統括を図ることも課題で、地域防災計画全体を心理社会的観点から見直し、運用する職員を含め、実際の緊急事態に際して実現可能性を検証し問題点を明らかにしていく作業が次なる課題である。

#### (4) 国際心理社会的支援体制の発展と課題

USAのサウスダコタ大学(SDU)災害メンタルヘルス研究所(DMHI)は世界で初の災害心理学専攻博士課程を創設した大学であり、デンマークのコペンハーゲン大学(UC)でも災害支援専攻大学院課程を有し、自国だけでなく世界各国から受講生を受け入れ、学位取得者を輩出している。このSDUおよびUCの専攻課程での教育プログラムの調査研究を2007に実施し、同時に各大学の研究所所長や専攻課程の研究者、大学院生らとの研究交流や講演活動を行った。その際、デンマーク日本人会への災害時の心理的支援に関わる講演を日本大使館で実施する機会も得た。

また、災害支援の国際専門機関として国際赤十字連盟は、心理社会的支援センター(Reference Center:以下RC)をコペンハーゲンに置き、このセンターで災害時の心理社会的支援マニュアルを各国の専門家で作成されるチームで作成し、これを標準として日赤のこころのケア指導者養成研修のテキストが作成されたが、RCのマニュアル自体の改訂が行われたところである。

この改訂とほぼ同時期に、国連は「緊急事

態に関わるメンタルヘルス及び心理社会的支援のガイドライン(以下IASCガイドライン)」をRCを含むWHOなどの国際支援専門機関や専門家とともに作成した。このガイドラインは、日本で言う「こころのケア」をトラウマ治療としてのメンタルヘルスと公衆衛生や避難所設置などの社会的対応を含む心理社会的支援とを統合した支援として設計、計画しており、様々な支援内容の統合と円滑化を目指している。そして、支援を災害準備期、災害直後、包括的な支援として段階的に捉えている。

このモデルは、本研究で災害時において様々な専門機関や支援者が連携協力し、支援の円滑な提供が心理的支援には重要だとし、その体制づくりを研究対象としたことと基本発想を同じくするものであると考えられた。しかも、ガイドラインは努力目標として今後の検証を待つべきものとして公刊されたが、我が国では日本DMATと日赤はすでに連携協力のために具体的活動を進めるなど先んじた面もある。

USDで2008年に開催されたIASCガイドラインの国際検証会議に出席することが出来、ガイドラインによる各国の心理的支援体制について検討する機会を得た。この中で日本は、専門機関による支援については充実を得ているが、一般住民に対する心理的支援教育と普及が課題であるとされた。

災害に関わる心理社会的支援活動は、国内ばかりか国際共同支援にも関わる重要な課題であり、専門家だけでなくNPO団体や一般住民を含めた円滑で且つ統合的な支援体制を日頃から進めていくしくみを工夫していくことは、国際的な共通課題であることが明らかとなり、今後の更なる研究の進展が求められる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計27件)

- ① 佐藤由佳利・土谷聡子、高校生の摂食障害傾向、心身医学、査読有り、27巻6号、2010、683-692.
- ② Nishio A.・Shioiri T.、Influence on the suicide rate two years after a devastating disaster: a report from the 1995 Great Hanshin-Awaji Earthquake.、Psychiatry and Clinical Neurosciences、査読有り、No. 63、2010、247-250.
- ③ 前田 潤・斎藤和樹、緊急事態での心理社会的支援体制(2)<sup>i</sup>-2009年イタリア中部地震例<sup>ii</sup>-、室蘭工業大学紀要、査読

- 有り、第 56 号、2009、11-20.
- ④ Maeda J., Psychosocial Support (PS) system in Japan Red Cross Society (JRCS) and next research points in disaster, 29th International Congress of Psychology, 査読なし、2008、CD.
  - ⑤ Kuwabara H., Shioiri T., Factors which impacted on psychological distress and its recovery in victims after the 2004 Niigata-Chuetsu Earthquake in Japan: a community-based study、Psychiatry and Clinical Neurosciences、査読有り、No. 62、2008、508-507.
  - ⑥ 尾山とし子・前田潤、赤十字と災害看護、日本赤十字看護学会誌、査読あり、第 7 巻 1、2007、41-44.
  - ⑦ Jun Maeda, The Issue of Psychosocial Support System in Natural Disaster -Present and Future-, Joint Seminar of Environmental Science and Disaster Mitigation research、査読なし、2007、3-4.
  - ⑧ Endo T., Shioiri T., Toyabe S., Akazawa K., Someya T., Parental mental health affects behavioral changes in children following a devastating disaster: A community survey after the 2004 Niigata-Chuetsu earthquake、General Hospital Psychiatry、査読有り、2007、175-176.
- [学会発表] (計 11 件)
- ① 前田潤・榎島敏治、IASC ガイドラインとこころのケア、第 45 回日本赤十字社医学会総会、2009. 10. 15-16.、前橋市.
  - ② 酒井明子・小原真理子ら、ジャワ中部地震発生後の被災看護職者の中長期的心理的变化、日本災害看護学会第 11 回年次大会、2009. 8. 8.、神戸市.
  - ③ 小原真理子・酒井明子ら、ジャワ島中部地震における被災看護師の支援活動-防災セミナー取り組みの実際と今後の課題-、第 11 回日本災害看護学会、2009.8、神戸市.
  - ④ 峯岸亜紀子・前田潤、災害支援時の援助者を支えるポジティブ要因-ジャワ島中部地震における AMDA 緊急医療支援活動を通じて-、2008. 2. 10、つくば市.
  - ⑤ 齋藤和樹・前田潤、海外派遣要員のストレスと心理的支援について、第 43 回日本赤十字社医学会総会、2007. 10. 12、大分市.
  - ⑥ 遠藤太郎、塩入俊樹、新潟県中越地震 2 年後における子どもの PTSD、第 27 回日本精神科診断学会、2007. 10. 12.、徳島市.

[図書] (計 5 件)

- ① 小原真理子・酒井明子・尾山とし子、南山堂、演習で学ぶ災害看護、2010、248.
- ② 酒井明子、小原真理子、前田潤、学研、いのちと心を救う災害看護、2008、131.
- ③ 小原真理子、酒井明子、前田潤、南山堂、災害看護 心得ておきたい基本的な知識 2007、226.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

前田 潤 (MAEDA JUN)

室蘭工業大学・大学院工学研究科・准教授  
研究者番号：90332478

### (2) 研究分担者

塩入 俊樹 (SHIOIRI TOSHIKI)

岐阜大学・医学研究科・教授  
研究者番号：40235487

佐藤 由佳利 (SATO YUKARI)

北海道教育大学・教育学部・教授  
研究者番号：70333656

尾山 とし子 (OYAMA TOSHIKO)

日本赤十字北海道看護大学・看護学部・准教授  
研究者番号：80269456

齋藤 和樹 (SAITOH KAZUKI)

日本赤十字秋田看護大学・看護学部・准教授  
研究者番号：50289766

青柳 宏 (AOYAGI HIROSHI)

文化女子大学・国際文化学部・教授  
研究者番号：30352488

酒井 明子 (SAKAI AKIKO)

福井大学・医学部・教授  
研究者番号：30303366

小澤 康司 (OZAWA YASUJI)

立正大学・心理学部・准教授  
研究者番号：00305939

小原 真理子 (OHARA MARIKO)

日本赤十字看護大学・看護学部・教授  
研究者番号：00299950

富永 良喜 (TOMINAGA YOSHIKI)

兵庫教育大学・臨床／健康教育学系・教授  
研究者番号：50164033